

居住支援メルマガにご登録いただいているみなさま  
(BCCでお送りしています)

居住支援メルマガ(第5号)をお送りします。

このメルマガ(メールマガジン)では、各地で活躍する居住支援協議会や居住支援法人における情報の共有や、ネットワーク形成を促進することで、居住支援に関する取組の一層の活性化を目指します。  
国からの研修会・予算制度のご案内や、各自治体・団体等からのお知らせ・活動状況等といった幅広い情報を配信してまいります。

——令和元年7月31日配信——

国土交通省住宅局安心居住推進課  
居住支援メルマガ【第5号】

【令和元年7月 第5号 目次】

■居住支援お役立ち情報■

- (1)各地の協議会が作成している居住支援パンフレットのまとめサイトが完成しました！！
- (2)『外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン』をご活用ください！

■ご協力をお願い■

- (1)居住支援法人フェースシート調査にご協力をよろしくお願いたします。

■各地の活動報告■

- (1)設立総会&記念シンポジウム開催(全国居住支援法人協議会)
- (2)東みよし町居住支援協議会が設立されました！

■居住支援お役立ち情報(2件)■

-----  
(1)各地の協議会が作成している居住支援パンフレットのまとめサイトが完成しました！！  
-----

前回のメルマガでご案内いたしましたが、  
今後パンフレットを作成しようとしている協議会や、居住支援をはじめようとしている団体の皆様のために、  
「各協議会等が作成した居住支援パンフレットをまとめたウェブページ」  
を作成いたしました！！

【掲載 URL】

<[http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr3\\_000019.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000019.html)>

引き続き、居住支援のパンフレットを作成されている各居住支援協議会や地方公共団体におかれては、  
掲載 URL を安心居住推進課<[hqt-housing-support@mlit.go.jp](mailto:hqt-housing-support@mlit.go.jp)>まで是非ご連絡ください！

---

(2)『外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン』をご活用ください！

---

国土交通省では、外国人の民間賃貸住宅への円滑な入居を目的として、賃貸人、仲介業者・管理会社のための実務対応マニュアル「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」を参考資料として公表しています。

【掲載URL】

<[http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk3\\_000017.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000017.html)>

賃貸借契約にあたっての配慮事項や賃貸住宅標準契約書等の翻訳、入居中の生活ルールなどの注意点等が記載されていますので、居住支援に取り組む皆様におかれても、外国人との契約の際に役立つ実務対応のマニュアルとしてご活用ください。

※国土交通省では、引き続き、外国人向けの居住支援に取り組まれている居住支援協議会や法人の情報を集めておりますので、心当たりのある方は、安心居住推進課<[hqt-housing-support@mlit.go.jp](mailto:hqt-housing-support@mlit.go.jp)>まで是非ご連絡ください！

---

■ご協力のお願い(1件)■

---

---

(1)居住支援法人フェースシート調査にご協力をよろしくお願いたします。

---

既に都道府県の皆様を通じてご依頼させて頂いておりますが、昨年に引き続き、全ての居住支援法人を対象にフェースシート調査を実施させていただきます。

各居住支援法人の実態把握を行い、今後の施策について検討を進めるための重要なデータとなりますので、業務ご多忙の中、大変お手数ではございますが、【8月7日(水)】までに、調査票記載の提出先へご回答頂きますようお願い申し上げます。

---

■各地の活動報告(2件)■

---

---

(1)設立総会 & 記念シンポジウム開催(全国居住支援法人協議会)

---

全国居住支援法人協議会の設立総会が6月29日(土)、東京都千代田区の明治大学で開かれました。総会後に開催された記念シンポジウムでは、全国から300名の参加者が会場へ足を運び、居住支援活動の先進事例や現状と課題などについて発表がありました。

奥田知志代表副会長(NPO 法人抱樸理事長、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事)は「居住支援活動は、不動産業や介護福祉、生活困窮者支援など、多様なプレーヤーが参加しています。それぞれの強みを持ち寄って学びあい、連携することで住まいに困る人のいない社会を実現しましょう」と呼びかけました。

村木厚子会長(元厚生労働事務次官、津田塾大学客員教授)は「家庭の事情によって住まいを求めざるを得ない若者もいます。彼らが踏み出す第一歩に、住居が足かせとなるケースも少なくありません。あらゆる境遇の人が安心して生活するためにも、住まいの確保は不可欠です」とあいさつし、協議会の必要性を述べました。

総会後に開催されたシンポジウムは、協議会の会員はじめ300名が参加しました。開会にあたり、国土交通省の石田優住宅局長により石井啓一大臣のメッセージが代読され、厚生労働省からは根本

